



JFE

JFEグループ インベスターズ・ミーティング

2020年2月12日

JFEホールディングス株式会社



1. JFEグループ2019年度第3四半期決算
および 2019年度業績見通し
2. 配当について

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

JFEグループ
2019年度 第3四半期決算



2019年度 第3四半期決算

JFE

(億円)	2018年度 第3四半期累計 [※]	2019年度 第3四半期累計	増減
売上収益	28,905	27,915	▲990
事業利益	2,202	520	▲1,682
金融損益	▲95	▲94	1
セグメント利益	2,106	426	▲1,680
個別開示項目	▲58	—	58
税引前利益	2,048	426	▲1,622
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲484	▲156	328
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,563	269	▲1,294

事業利益：税引前利益から金融損益及び金額に重要性のある一過性の項目を除いたもの

セグメント利益：事業利益に金融損益を含めたもの

※当社は2018年度の期末決算よりIFRSを適用しております。そのため、2018年度第3四半期累計の数値もIFRSに準拠し開示しておりますが、今後の四半期レビューの結果により変更する可能性があります。



2019年度 第3四半期決算 セグメント別

JFE

(億円)	2018年度 第3四半期累計	2019年度 第3四半期累計	増減
鉄鋼事業	21,485	20,058	▲1,427
エンジニアリング事業	3,280	3,647	367
商社事業	8,569	8,293	▲276
調整額	▲4,430	▲4,084	346
売上収益	28,905	27,915	▲990
事業利益 (A)	2,202	520	▲1,682
金融損益 (B)	▲95	▲94	1
セグメント利益			
鉄鋼事業	1,632	113	▲1,519
エンジニアリング事業	131	195	64
商社事業	291	212	▲79
調整額	50	※ ▲96	▲146
合計 (A+B)	2,106	426	▲1,680

※ 持分法適用会社ジャパン マリンユナイテッドの持分法投資損失 ▲120億円含む。

JFEグループ
2019年度 連結業績見通し



2019年度 業績見通し

対 前 回

JFE

(億円)	2019年度 見通し (前回) 年間	2019年度見通し (今回)			増減 年間
		4-12月	1-3月	年間	
売上収益	37,300	27,915	9,285	37,200	▲100
事業利益	600	520	▲70	450	▲150
金融損益	▲130	▲94	▲36	▲130	0
セグメント利益	470	426	▲106	320	▲150
個別開示項目	—	—	—	—	—
税引前利益	470	426	▲106	320	▲150
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲140	▲156	▲34	▲190	▲50
親会社の所有者に帰属する 当期利益	330	269	▲139	130	▲200



2019年度 業績見通し セグメント別

対 前 回

JFE

(億円)	2019年度 見通し(前回) 年間	2019年度見通し(今回)			増減 年間
		4-12月	1-3月	年間	
鉄鋼事業	26,900	20,058	6,942	27,000	100
エンジニアリング事業	5,200	3,647	1,554	5,200	0
商社事業	11,200	8,293	2,607	10,900	▲300
調整額	▲6,000	▲4,084	▲1,817	▲5,900	100
売上収益	37,300	27,915	9,285	37,200	▲100
事業利益(A)	600	520	▲70	450	▲150
金融損益(B)	▲130	▲94	▲36	▲130	0
セグメント利益					
鉄鋼事業	0	113	▲113	0	0
エンジニアリング事業	230	195	35	230	0
商社事業	320	212	78	290	▲30
調整額	▲80	▲96	▲104	※ ▲200	▲120
合計(A+B)	470	426	▲106	320	▲150

※ 持分法適用会社ジャパン マリンユナイテッドの持分法投資損失 ▲165億円含む。



2019年度 業績見通し

対前年度

JFE

(億円)	2018年度 年間	2019年度見通し			増減 年間
		4-12月	1-3月	年間	
売上収益	38,736	27,915	9,285	37,200	▲1,536
事業利益	2,320	520	▲70	450	▲1,870
金融損益	▲125	▲94	▲36	▲130	▲5
セグメント利益	2,195	426	▲106	320	▲1,875
個別開示項目	▲102	－	－	－	102
税引前利益	2,093	426	▲106	320	▲1,773
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲458	▲156	▲34	▲190	268
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,635	269	▲139	130	▲1,505



2019年度 業績見通し セグメント別

対前年度

JFE

(億円)	2018年度 年間	2019年度見通し			増減 年間
		4-12月	1-3月	年間	
鉄鋼事業	28,306	20,058	6,942	27,000	▲1,306
エンジニアリング事業	4,858	3,647	1,554	5,200	342
商社事業	11,258	8,293	2,607	10,900	▲358
調整額	▲5,686	▲4,084	▲1,817	▲5,900	▲214
売上収益	38,736	27,915	9,285	37,200	▲1,536
事業利益 (A)	2,320	520	▲70	450	▲1,870
金融損益 (B)	▲125	▲94	▲36	▲130	▲5
セグメント利益					
鉄鋼事業	1,613	113	▲113	0	▲1,613
エンジニアリング事業	201	195	35	230	29
商社事業	357	212	78	290	▲67
調整額	23	▲96	▲104	※▲200	▲223
合計(A+B)	2,195	426	▲106	320	▲1,875

※ 持分法適用会社ジャパン マリンユナイテッドの持分法投資損失▲165億円含む。

JFEスチール
2019年度 第3四半期決算



	単位	2018年度					2019年度		
		4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年間	4-6月	7-9月	10-12月
単独粗鋼生産量	万t	710	694	639	588	2,631	700	679	624
連結粗鋼生産量	万t	751	733	679	625	2,788	736	713	659
単独鋼材出荷量	万t	613	593	624	548	2,378	585	594	559
鋼材輸出比率 (単独・金額ベース)	%	42.4	44.2	43.5	36.0	41.7	39.9	42.1	39.7
鋼材平均価格	千円/t	79.3	81.9	82.9	82.0	81.5	80.4	79.4	79.6
為替レート	円/ドル	108.1	110.9	113.4	110.3	110.7	110.7	107.6	108.8
期末為替レート	円/ドル	110.5	113.6	111.0	111.0	111.0	107.8	107.9	109.6



2018年度4-12月

JFEスチール

⇒2019年度4-12月 セグメント利益 ▲1,519億円内訳

JFE

(億円)

JFEスチール	2018年度 4-12月	2019年度			4-12月	増減
		4-6月	7-9月	10-12月		
セグメント利益	1,632	145	32	▲64	113	▲1,519

■ コスト	+ 230	⇒	コスト削減+120、18年度一過性影響なし+110
■ 数量・構成	▲ 120		
■ 販価・原料	▲ 730		
■ 棚卸資産評価差等	▲ 480	⇒	棚卸資産評価差 ▲480 (+310→▲170) 原料キャリアオーバー影響 + 60 (▲70→▲10) 為替換算差 ▲ 60 (+50→▲10)
■ その他	▲ 419	⇒	資材単価等の上昇、Gr会社等

合計 ▲ 1,519

13

19年度4-12月実績は、前年同期1,632億円に対し、▲1,519億円の113億円となった。

内訳は、

◆コスト：+230億円

投資効果の発現等によるコスト削減+120億円、昨年度の操業トラブルによる一過性影響の解消+110億円。

◆数量・構成：▲120億円

鋼材需要の減少や海外鋼材市況の下落等に伴う生産調整により、粗鋼・出荷ともにマイナス。

・粗鋼量▲40万t (2,043⇒2,003万t)

・出荷量▲92万t (1,830⇒1,738万t)

◆販価・原料 (スプレッド)：▲730億円 (≒鋼材トンあたり：▲4,200円)

主として鉄鉱石価格の上昇と海外鋼材市況の低迷によりスプレッドが縮小。

◆棚卸資産評価差等：▲480億円

◆その他：▲419億円

・資材・物流・外注費単価上昇

・グループ会社収益の減少

・基盤整備推進に伴う償却費・廃却損の増加 等

13

JFEスチール
2019年度 業績見通し



□ 国内環境

- 世界経済の減速に伴い、**輸出や生産で弱さが一段と増している**
- 建機・産機および建築分野で引き続き需要が弱い
- 鋼材在庫水準は微減傾向ではあるが、依然高水準

□ 海外環境

- 米中貿易摩擦などの影響で**不透明感は継続**
- 新興国の回復の遅れ、更なる貿易摩擦の強まり、地政学的問題など、製造業、貿易面への負の影響が大きく、**経済減速感が強まっている**
- インドミル等の輸出攻勢が落ち着き、東南アジア鋼材市況は11月以降反転するも、本格的な**鋼材需要の回復には至っておらず**、注視が必要

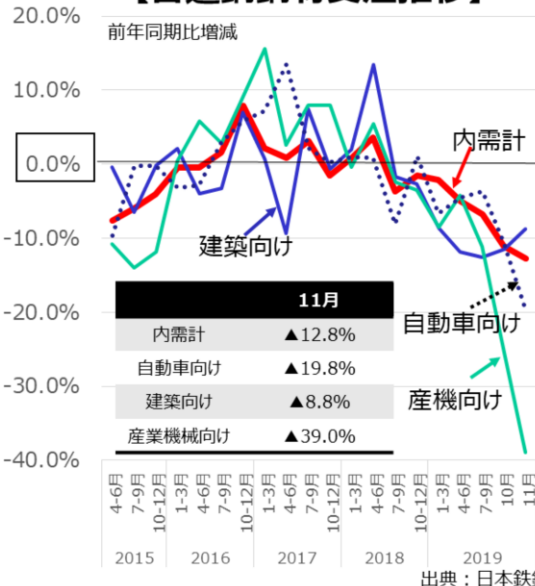


足下の事業環境認識（国内）

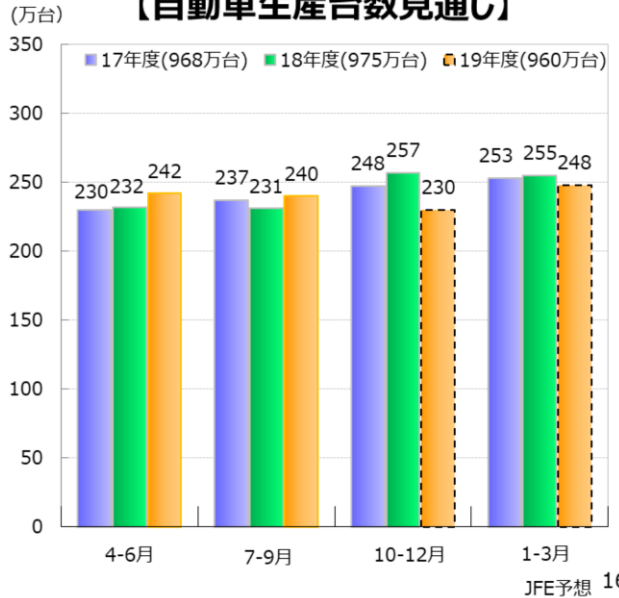
JFE

- 19年11月の普通鋼鋼材受注は**前年度比▲12.8%**と引き続き大幅な減速基調。
- 19年10-11月の自動車生産台数は、消費増税の反動や一部メーカーでの台風影響などによる国内生産減の影響で前年同月比マイナス。

【普通鋼鋼材受注推移】



【自動車生産台数見通し】

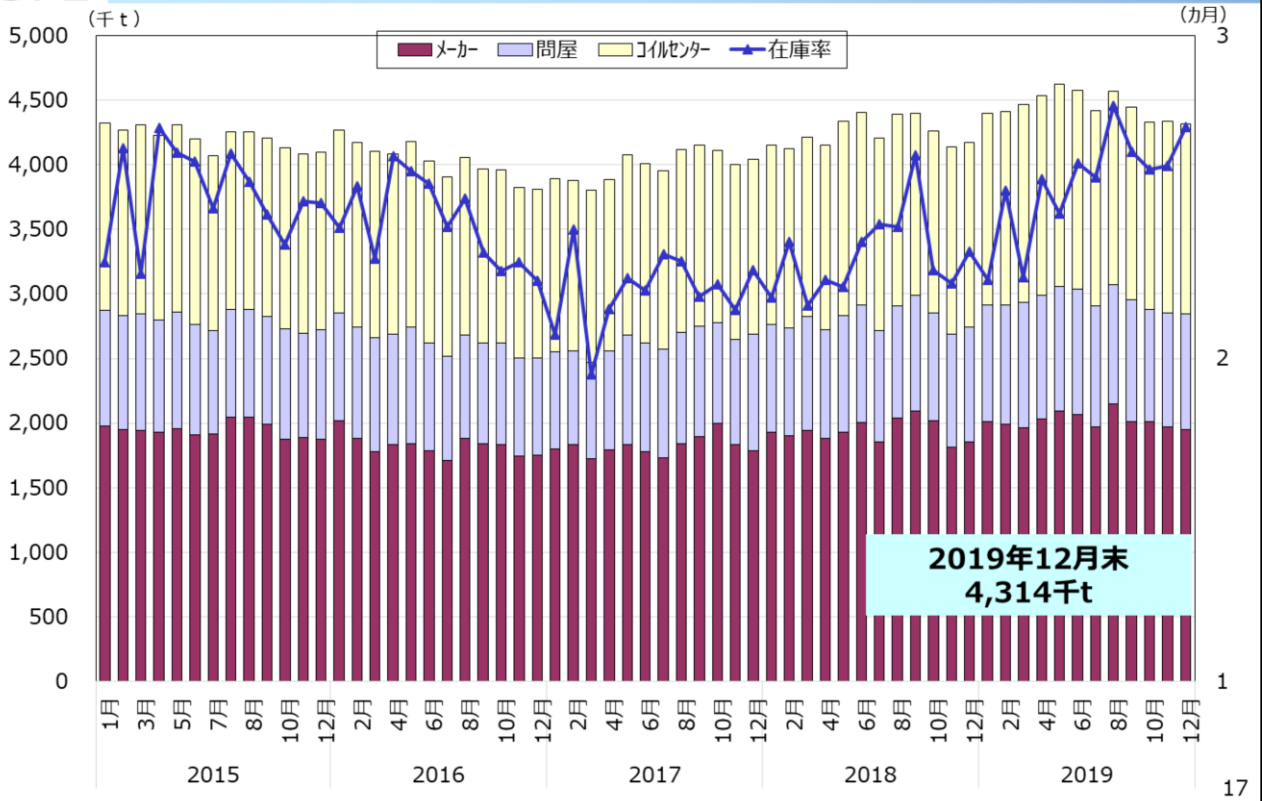




国内販売環境

薄板 3 品在庫

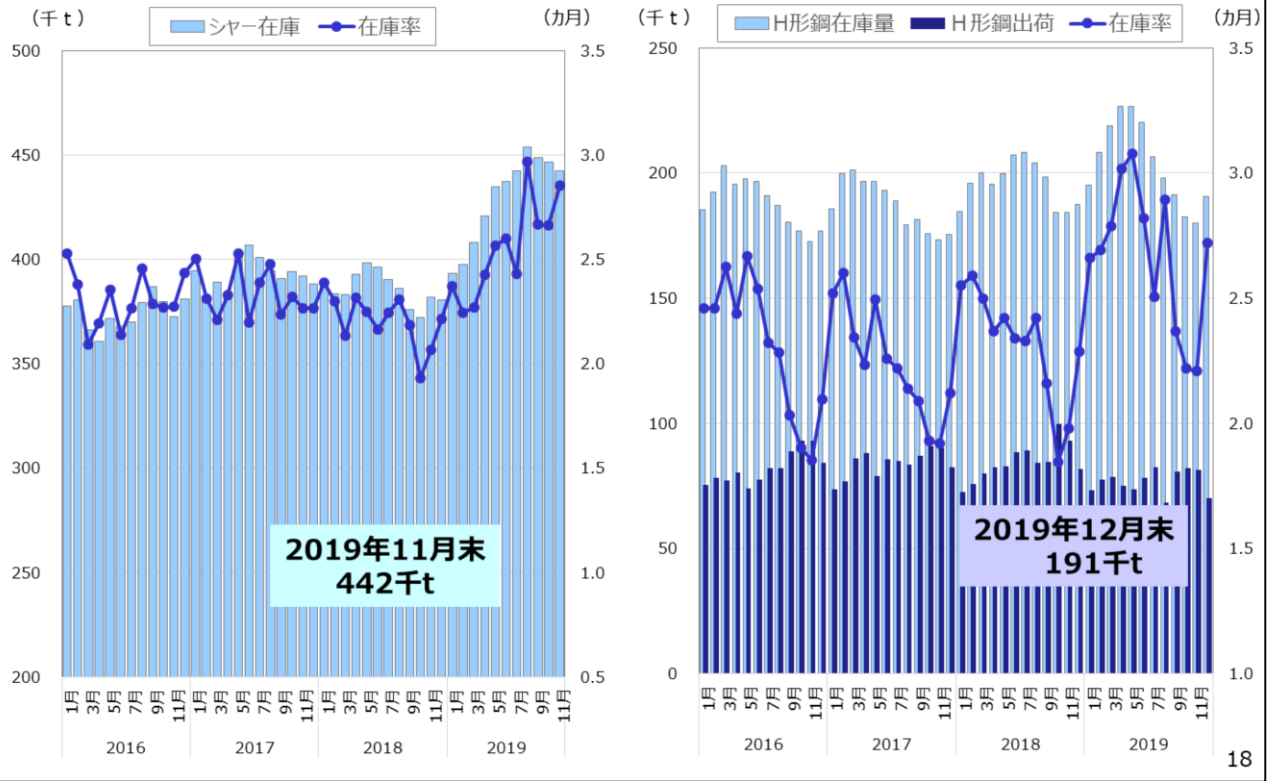
JFE



12月末の薄板 3 品在庫431.4万トン（前月比-2.1万 t、前年比+14.2万 t）。

メーカーも一定の減産を行っているものの、鋼材需要は引き続き弱く、輸入材の一定量の流入継続もあり、在庫水準の適正化には時間を要する見通し。

引き続き需要に見合った生産に努める。



【厚板シャー】（出典：厚板シャーリング工業組合）

11月末の厚板シャー在庫は 44.2万t（前月比-0.5万 t、前年同月比 +6.7万 t）

在庫量は3ヶ月連続減も依然高位。建産機・建築向けの荷動き鈍化が続き、需給バランスを示す在庫率も高位。

【H形鋼】（出典：ときわ会）

12月末のH形鋼在庫は19.1万t（前月比+1.1万 t、前年同月比+0.3万 t）。

19年8月以降は在庫量が20万 tを下回り、19年11月まで減少を続けてきたが、12月は出庫が低調ということもあり反転した。

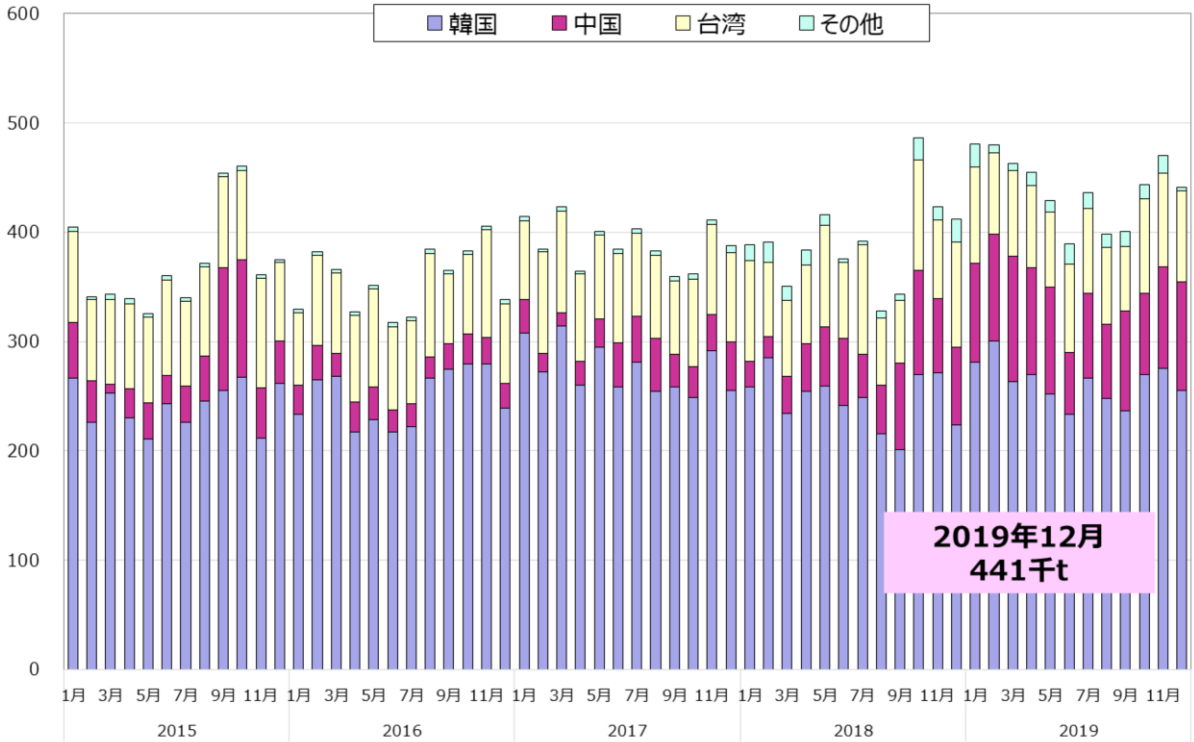


国内販売環境

輸入鋼材（普通鋼/国別）

JFE

(千t)



19

12月の普通鋼鋼材輸入量は 44.1万 t（前月比-2.9万t、前年同月比+2.9万 t）
引き続き一定量が入ってきている状況。国内在庫水準の適正化にある程度時間を要する見込み。

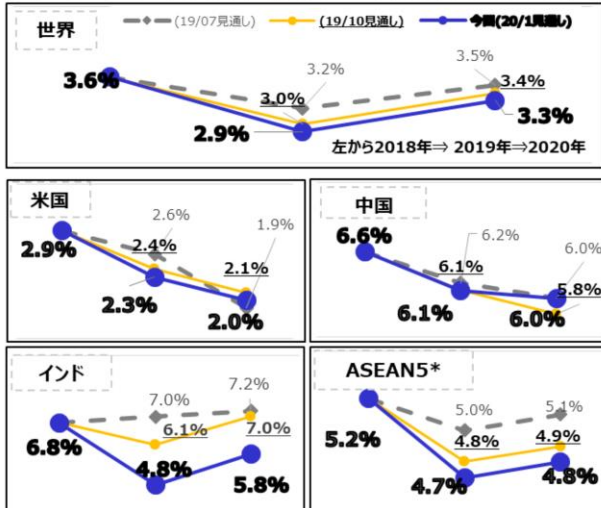


足下の事業環境認識 (海外)

JFE

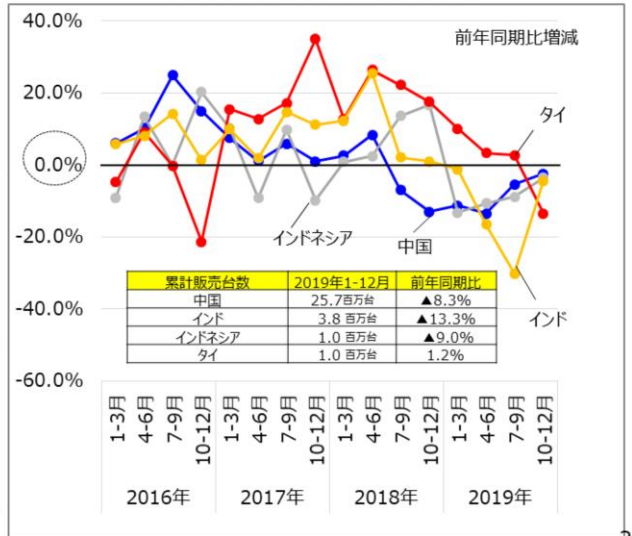
- 貿易政策の不透明感や情勢不安を背景に、企業の生産・投資活動、世界経済は引き続き低迷。
- インドを中心に新興市場の経済不振が影響し、**世界実質GDP成長率見通しはさらに下方修正。**
- 自動車販売台数については、インドでは減少幅の縮小が見られるものの、**各国依然不透明な状況が継続。**

【18~20年暦年実質GDP成長率見通し】



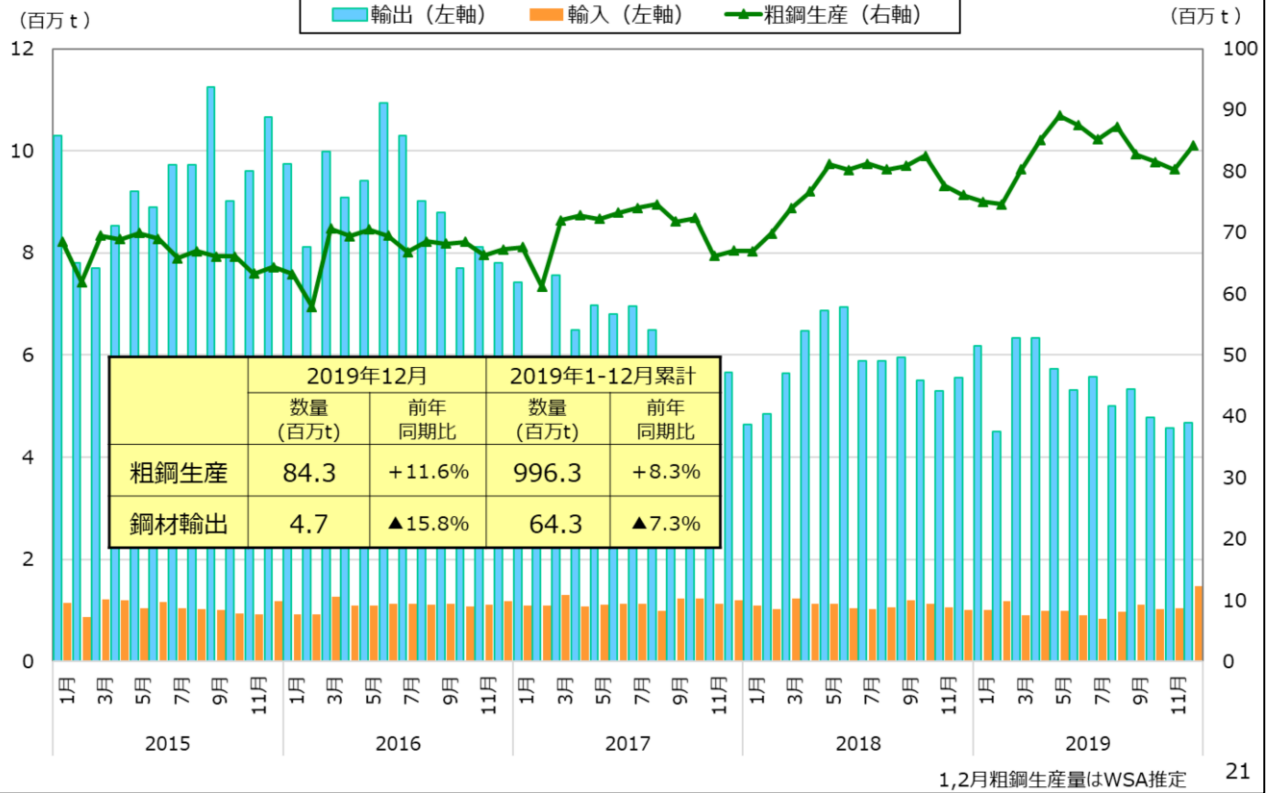
出典：IMF World Economic Outlook Update 19/7/23公表・19/10/15公表・20/1/20公表
 *ASEANS：タイ・ラオス・インドネシア・マレーシア・シンガポール

【自動車販売台数推移】





JFE



19年12月の中国粗鋼生産は、84.3百万 t（前月比+4.0百万 t、前年同月比+8.2百万 t、+11.6%）、日当たり粗鋼生産量は、2.7百万 t（前月比+0.4百万 t）と高い生産が継続している。

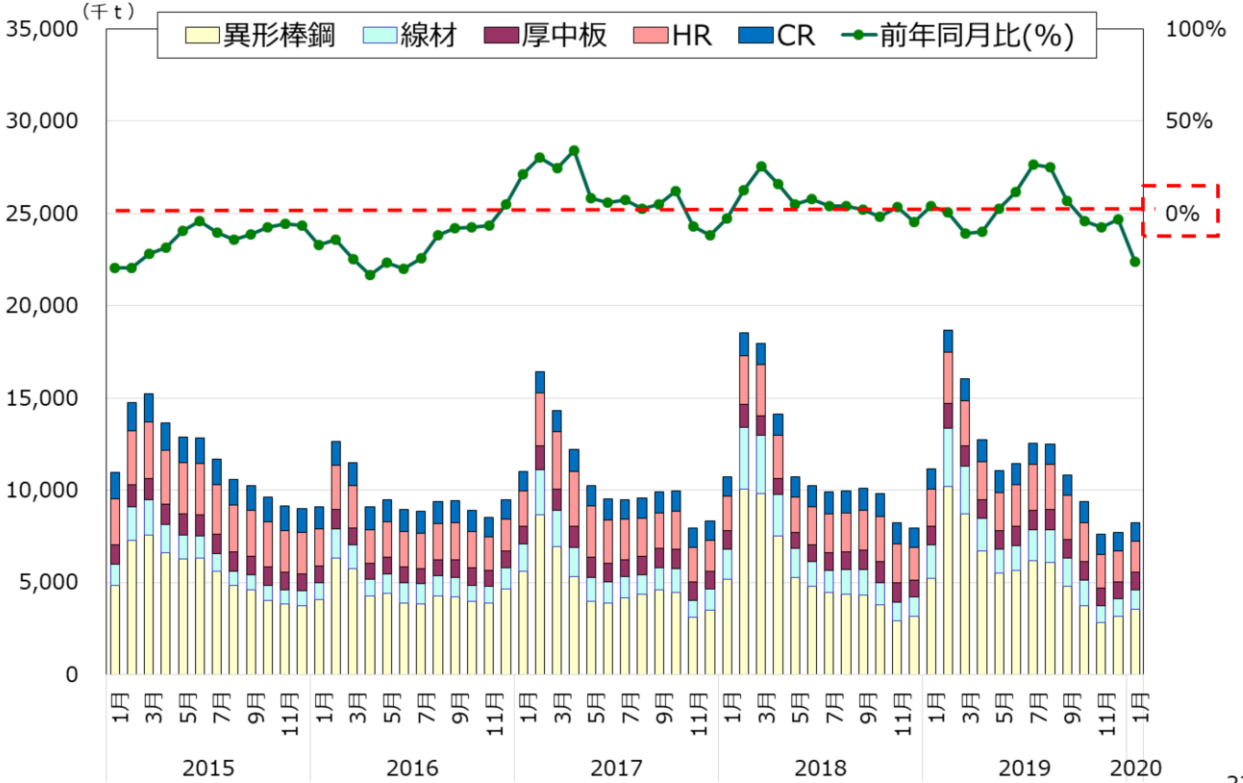
19年暦年の年間粗鋼生産量は9億9,634万 t（速報値）で、対18年8.3%増、3年連続過去最高。

19年12月の中国鋼材輸出は、4.7百万 t（前月比+0.1百万 t、前年同月比-0.9百万 t）。

19年暦年の年間中国鋼材輸出は、64.3百万 t（前年比-5.0百万 t、-7.3%）と、依然低水準で、4年連続の前年割れ。鋼板類の輸出は国際市況が急落した昨秋から減少傾向が強まった。



JFE

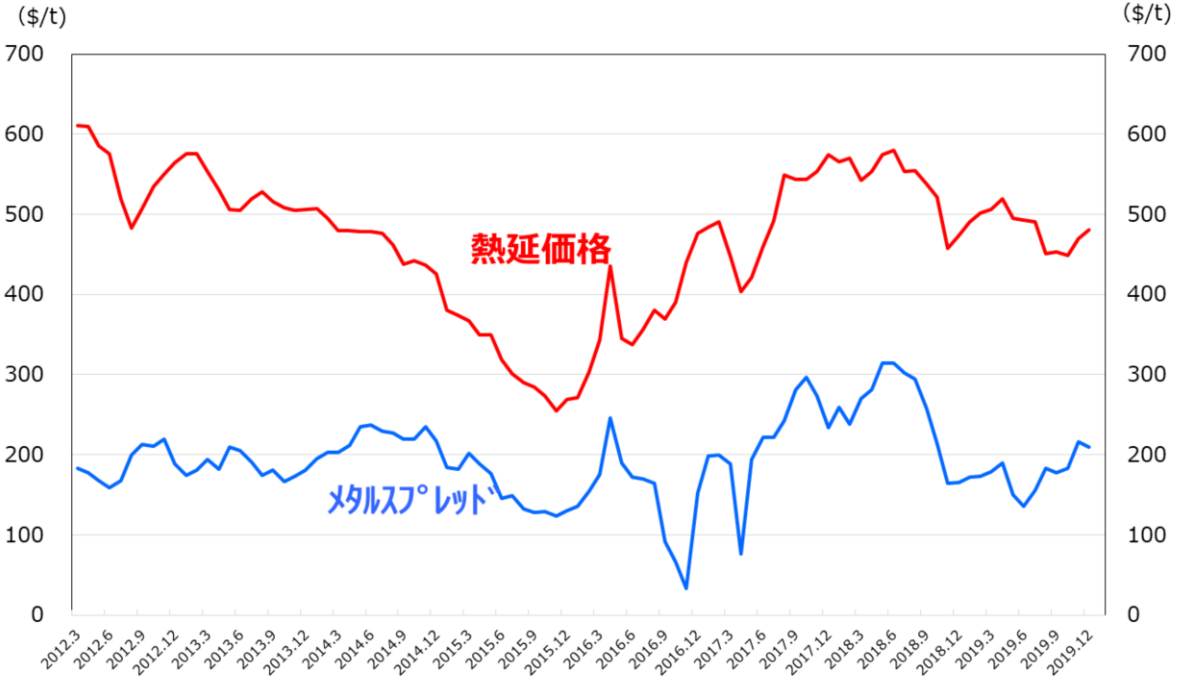


20年1月末の中国国内市中在庫は、826万 t（前月比+7.2%、前年同月比-26.1%）

11月を底に反転し、その後微増基調に変化している。年明け以降、例年の季節パターン通り春節に向けた在庫積み増しの動きがみられ、低在庫状態から在庫増の動きに転じているため、春節後の動向を注視する。



JFE



メタルスプレッド = 熱延価格 - 主原料コスト

※熱延価格：中国21都市平均価格、主原料コスト：粉鉱石、強粘炭国際スポット市況ベース

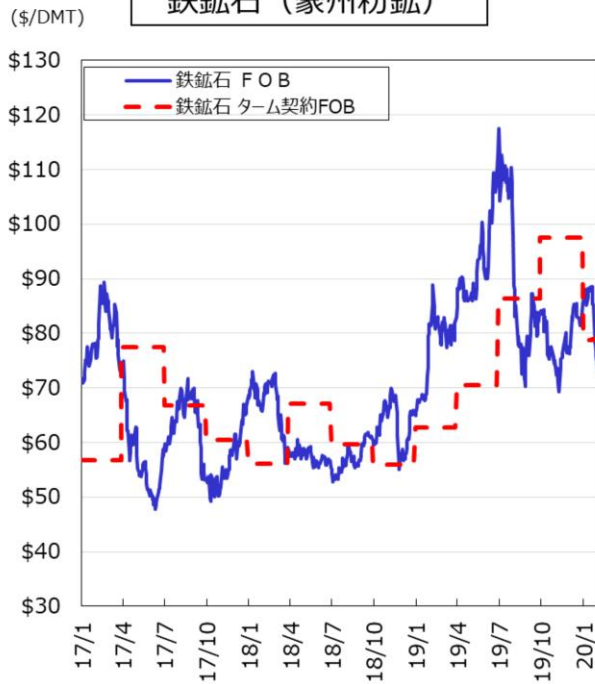
中国国内の熱延価格ベースでのメタルスプレッドは、熱延価格の軟化と鉄鉱石価格の高騰により、上期は一時\$150/tを切る水準まで下落したが、下期に入り主原料価格が下落したことで回復。11月以降、鋼材市況は反転基調にあり、足元のメタルスプレッドは\$200/t 前後で推移している。

足もと緩やかに反転している鋼材市況がどこまで持続的な動きとなるか、春節明けの動向を注視していく。



JFE

鉄鉱石 (豪州粉鉱)



原料炭 (豪州強粘炭)



原料炭の17年4-6月期以降ターム契約FOBは、インデックス平均を記載
 (4-6月期：3-5月平均、7-9月期：6-8月平均、
 10-12月期：9-11月平均、1-3月期：12-2月平均)



JFEスチール 2019年度業績見通し

JFE

	単位	2018年度 年間実績	2019年度					2019年度 年間見通し (前回)
			上期実績	下期見通し		年間見通し		
				10-12月 実績	1-3月 見通し			
売上収益	億円	28,306	13,531	6,527	6,942	13,469	27,000	26,900
セグメント利益	億円	1,613	177	▲64	▲113	▲177	0	0

単独粗鋼生産量	万 t	2,631	1,379	624	696程度	1,320程度	2,700程度	2,700程度
連結粗鋼生産量	万 t	2,788	1,450	659	731程度	1,390程度	2,840程度	/
単独鋼材出荷量	万 t	2,378	1,180	559	641程度	1,200程度	2,380程度	
鋼材輸出比率 (単独・金額 [△] -入)	%	41.7	41.0	39.7	44	42	41	
鋼材平均価格	千円/ t	81.5	79.9	79.6	76	78	79	
為替レート	円/ドル	110.7	109.2	108.8	109	109	109	



2019年度 前回⇒今回 セグメント利益 ±0億円内訳

JFE

JFEスチール	2019年度 前回	2019年度 今回	(億円) 増減 (対前回)
セグメント利益	0	0	0

- コスト ▲ 50
- 数量・構成 ± 0
- 販価・原料 + 100
- 棚卸資産評価差等 ▲ 60
- その他 + 10

⇒ 棚卸資産評価差	▲90 (▲140→▲230)
原料キャリーオーバー影響	± 0 (▲50→▲50)
為替換算差	+30 (▲60→▲30)

合計 ± 0

26

19年度セグメント利益は、11月12日の公表通りを見込む。内訳は、

◆コスト：▲50億円

急激な減産によるコストアップ、台風等の災害影響 等

◆数量・構成：±0億円

粗鋼生産量は前回見通し並みの2,700万tを見込む。

◆販価・原料（スプレッド）：+100億円（≒鋼材トン当たり：+420円）

主として原料価格の下落によりスプレッド改善を見込む。

◆棚卸資産評価差等：▲60億円◆その他：+10億円



2019年度 セグメント利益 対前年度 ▲1,613億円内訳

JFE

JFEスチール	2018年度 実績	2019年度 見通し	(億円) 増減 (対前年度)
セグメント利益	1,613	0	▲1,613

■ コスト	+ 450	⇒	コスト削減+230、18年度一過性影響なし+220
■ 数量・構成	± 0		
■ 販価・原料	▲ 860		
■ 棚卸資産評価差等	▲ 680	⇒	棚卸資産評価差 ▲580 (+350→▲230) 原料キャリーオーバー影響 ▲40 (▲10→▲50) 為替換算差 ▲60 (+30→▲30)
■ 資材単価等	▲ 150	⇒	資材、物流、外注単価上昇 等
■ その他	▲ 373	⇒	基盤整備推進に伴う償却費増、Gr会社 等
合計	▲ 1,613		

27

19年度セグメント利益は、前年度実績の1,613億円に対し、▲1,613億円の±0億円を見込む。

内訳は、

◆コスト：+450億円

減産や台風の影響はあるも投資効果の発現等により+230億円のコスト削減を見込む。

昨年度の操業トラブルによる一過性のコストアップの解消+220億円とあわせて年間+450億円のコスト削減を見込む。

◆数量・構成：±0億円

粗鋼生産は、昨年のトラブル影響の解消により増加したが、品種構成悪化を見込む。

- ・粗鋼量+69万t (2,631⇒2,700万t)

◆販価・原料 (スプレッド)：▲860億円 (≒鋼材トン当たり：▲3,600円)

米中貿易摩擦の激化を背景に、海外を中心とした鋼材市況下落によるスプレッドの悪化を見込む。

◆棚卸資産評価差等：▲680億円

◆資材単価等：▲150億円 (・資材費▲50億円 ・物流費▲40億円 ・外注費▲50億円)

◆その他：▲373億円

- ・グループ会社収益の減少
- ・基盤整備推進に伴う償却費・廃却損の増加 等

JFEエンジニアリング 2019年度 業績見通し



JFEエンジニアリング 2019年度業績見通し

JFE

(億円)

	19年度見通し (前回)		19年度見通し (今回)		増減 (対前回)	
	下期	年間	下期	年間	下期	年間
受注高	2,605	4,500	2,605	4,500	0	0
売上収益	2,811	5,200	2,811	5,200	0	0
セグメント利益	111	230	111	230	0	0

【主な増減要因】
(年間) 前回見通し通り



JFEエンジニアリング 2019年度業績見通し

JFE

(億円)

	18年度実績		19年度見通し		増減 (対前年度)	
	下期	年間	下期	年間	下期	年間
受注高	2,110	4,828	2,605	4,500	+495	▲328
売上収益	2,837	4,858	2,811	5,200	▲26	+342
セグメント利益	124	201	111	230	▲13	+29

【主な増減要因】

(年間) 受注高	▲328	環境分野、エネルギー分野の大型案件の出件タイミング差
売上収益	+342	前年度受注高拡大により増加
セグメント利益	+29	売上収益増により増加



JFEエンジニアリング 受注内容

JFE

(億円)

分野	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減	2019年度 主な受注内容 ★…第3四半期 新規・追加受注案件
環境	2,126	2,000	▲126	浄水場更新工事 廃棄物処理施設 基幹改良工事[静岡、川崎★] 廃棄物発電プラント 新設（海外）[イギリス]
エネルギー	1,328	1,100	▲228	地熱発電所設備更新工事 ガス幹線パイプライン 熱量調整設備建設工事★
社会 インフラ他	1,374	1,400	+26	橋梁改築工事（首都高速）
合計	4,828	4,500	▲328	

JFE商事
2019年度 業績見通し



J F E 商事 2019年度業績見通し

JFE

(億円)

	19年度見通し (前回)		19年度見通し (今回)		増減 (対前回)	
	下期	年間	下期	年間	下期	年間
売上収益	5,625	11,200	5,325	10,900	▲300	▲300
セグメント利益	174	320	144	290	▲30	▲30

【主な増減要因】

米中貿易摩擦の悪化が日本を含めた世界経済全体の減速へと拡大したことで国内外の需要が減少、また、鋼材市況が下落したことにより減益



J F E 商事 2019年度業績見通し

JFE

(億円)

	18年度実績		19年度見通し		増減 (対前年度)	
	下期	年間	下期	年間	下期	年間
売上収益	5,552	11,258	5,325	10,900	▲227	▲358
セグメント利益	164	357	144	290	▲20	▲67

【主な増減要因】

米中貿易摩擦の悪化が日本を含めた世界経済全体の減速へと拡大したことで国内外の需要が減少、
また、鋼材市況が下落したことにより減益

※前年度は米国において通商政策の影響により一過的に需要増・価格高騰

ジャパン マリンユナイテッド
2019年度 業績見通し



ジャパン マリンユナイテッド 2019年度業績見通し

JFE

- 持分法適用会社のジャパン マリンユナイテッド（以下JMU）において、天候不順や自然災害による建造工程の遅延や資機材費の上昇、一部設備の減損処理等により、**第3四半期累計で▲261億円**の当期純損失を計上。**年間当期純損失は▲360億円**を見込む。**（当社持分法投資損失 第3四半期累計：▲120億円、年間：▲165億円）**
- 競争環境が厳しさを増すなか、今治造船(株)との資本業務提携を検討

(2019年11月29日リリース)

【提携の概要】

- ①資本提携： 今治造船がJMUの新たに発行する普通株式の引き受けを検討
- ②業務提携： 今治造船とJMUが、以下を含む業務提携について検討
 - 1) LNG運搬船を除く商船分野を対象に共同営業設計会社を設立
 - 2) 今治造船とJMUの将来の生産体制の効率化

基本合意書：19年11月締結 最終契約書：19年度中を目標に締結

両社のリソース・強みを活かし商船分野の国際競争力を強化
再編が進む中国・韓国の大型造船所へ対抗する事業体制構築へ

JFEホールディングス 2019年度 業績見通し



2019年度 業績見通し

対前年度

JFE

(億円)	2018年度 年間	2019年度見通し			増減 年間
		4-12月	1-3月	年間	
売上収益	38,736	27,915	9,285	37,200	▲1,536
事業利益	2,320	520	▲70	450	▲1,870
金融損益	▲125	▲94	▲36	▲130	▲5
セグメント利益	2,195	426	▲106	320	▲1,875
個別開示項目	▲102	—	—	—	102
税引前利益	2,093	426	▲106	320	▲1,773
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	▲458	▲156	▲34	▲190	268
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,635	269	▲139	130	▲1,505



キャッシュフローの状況

JFE

2019年度 連結キャッシュフロー（見通し）

（億円）

原資		使途	
当期利益	130	配当支払	400
減価償却費および償却費	2,300	設備投資・投融資	3,900
資産圧縮	400		
借入・社債 ※	1,900	運転収支他	430

※会計基準の変更によるリース債務の増加 1,100億円は外数

- 財務健全性維持に向け、棚卸資産の圧縮と政策保有株式の売却による
1,500億円程度のキャッシュフロー創出を推進（6次中期計画期間中：～20年度）
- 上記取り組みを反映した19年度末の有利子負債残高は、
1兆8,200億円程度を見込む（前回公表に対し400億円の改善）



①生産集約による事業競争力の強化

➤ 薄板事業の競争力強化

京浜地区の冷延・表面処理鋼板の一部製造設備(PLTCM, 3CGL)は2019年度末に停止

➤ 缶用鋼板事業の競争力強化

- 千葉地区のぶりき製造用鍍金設備については、準備を進めてきた結果、2019年度末に停止し、ぶりき製造を福山地区に集約
- 今回それに加え、2022年度を目途に千葉地区のすべての缶用鋼板製造設備を停止し、缶用鋼板の製造を福山地区に完全集約を決定

②電磁製造設備増強計画

- 倉敷地区にて、電磁鋼板の製造設備増強に向けた設備投資（2023年度稼働見込み）を検討中。決まり次第、改めて発表する

配当について



- 当期の期末配当については、現下の損益状況を踏まえ、実施しない方針とさせていただきます。

中間配当：1株あたり20円

期末配当：実施しない方針

年間配当：1株あたり20円

- なお、このたびの業績悪化および期末配当の見送りを受け、代表取締役社長、代表取締役副社長および執行役員の役員報酬について、当面の間、一部返上を行います。

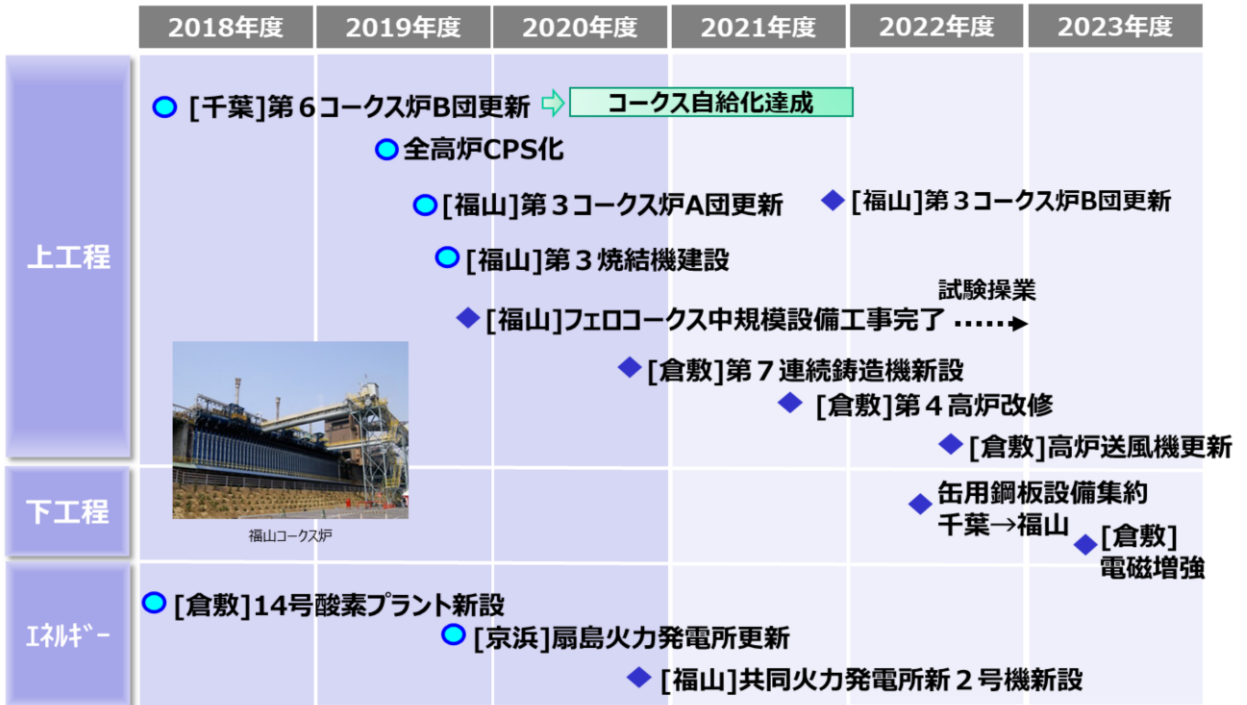
中長期的成長に向けた取り組み状況



①国内における製造実力強靱化の取り組み状況

JFE

● 稼働済み ◆ 稼働予定（推進中）





②海外事業の取り組み状況

JFE

● 実行済み ◆ 実行予定（推進中）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
自動車		● [中国・鉄粉]BJCMX 営業生産開始 ● [中国・特殊鋼棒線]BJSS 合併契約調印	◆ [メキシコ・自動車用鋼板]NJSM 営業生産開始予定 ◆ [中国・電池材料]負極材事業 生産開始予定			
インフラ 建材				◆ [ミャンマー・建材用薄板]JMM営業生産開始予定		
エネルギー			● [UAE・大径溶接鋼管]AGPC 営業生産開始			
海外 鉄源 他	● [バトナム] FHS第2高炉火入れ	● [豪州・原料炭]バイヤウエン・コール出荷開始			◆ [印] JSWドルビ製鉄所拡張完工	



中国特殊鋼合併契約調印式典

- BJCMX : 上海宝武杰富意清潔鉄粉有限公司
- JMM : JFE MERANTI MYANMAR Co., Ltd.

- BJSS : 宝武特鋼傑富意有限公司
- NJSM : NUCOR-JFE STEEL MEXICO

● AGPC: AL GHARBIA PIPE COMPANY



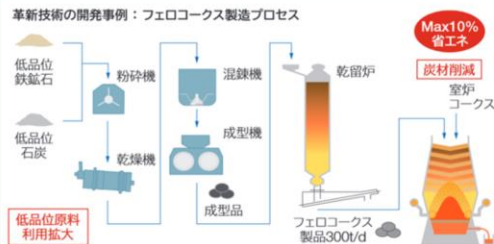
③ESG課題への取り組み状況 (1)

JFE

主な取り組み状況

環境

- TCFD提言に沿った情報開示 シナリオ分析の実施
- 鉄連「長期温暖化対策ビジョン」へ中核的立場で参画
- 省エネ/CO₂排出削減投資の推進
- 環境配慮型商品・技術の提供

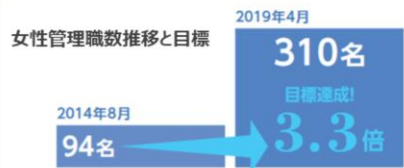


さらなる取り組み

鉄鋼 脱炭素化を実現する製鉄プロセス開発、高機能鋼材の供給によるCO₂削減への貢献 など
DX/コリング 再生可能エネルギー、リサイクル事業を通じたCO₂削減への貢献 など

社会

- 製造基盤整備投資の着実な実施
- 女性の積極採用、女性管理職の登用拡大、事業所内保育所の設置
- 最新ITを活用した人材育成と技術・技能の継承
- 「原料購買基本方針」制定



さらなる取り組み

多様な人材の能力最大発揮に向けた、働き方改革・最新ITによる操業支援・労働安全衛生の確保等の推進 など



JFE

③ESG課題への取り組み状況（2）

主な取り組み状況

ガバナンス

- 第三者機関を活用した取締役会の実効性評価を実施
- 19年 初の女性監査役就任
- 20年6月 初の女性社外取締役就任（予定）
- 中長期業績連動型株式報酬制度の導入

さらなる取り組み

取締役会における中長期的な投資戦略やESG課題についての議論の充実 など

ガバナンス体制強化に向けたこれまでの取り組み

15年10月	「JFEホールディングスコーポレートガバナンス基本方針」制定、指名委員会・報酬委員会の設置
15年度	取締役会の実効性評価を開始
17年6月	実効性評価の結果をふまえ、取締役会・監査役会の構成見直し

共通

- CSR重要課題に対するKPI設定・評価・改訂
- JFEグループレポート（統合報告書）の発行
- 社外評価への対応と、取り組み・情報開示の強化

さらなる取り組み

KPIを用いた円滑なPDCAの推進
情報開示拡充と双方向コミュニケーションの推進 など

ESGに関する近年の社外評価

MSCI ESG Leaders Index
2019 Constituent MSCI ESG Leaders Indexes

MSCI Japan ESG Gender Diversity Index (WIN)
2019 Constituent MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)

DBJ ESG格付 2015

DBJ ESG格付 2018

2019 攻めのIT経営銘柄
Member of SNAM Sustainability Index 2019

參考資料



財務健全性の維持に向けた取り組み

JFE

収益環境が悪化する中、財務健全性維持に向け以下の取り組みを実施中

2019年11月12日公表

1. 資産圧縮によるキャッシュフロー創出 1,500億円程度

- ・ 棚卸資産の圧縮
- ・ 政策保有株式の売却（1,000億円以上）

6次中期計画期間中
（～20年度）

政策保有株式は原則として保有しない方針のもと、売却を順次推進中

2. 鉄鋼事業の設備投資圧縮

- ・ 6次中期の国内設備投資1兆円（意思決定ベース）に対し、
1,000億円程度（10%程度）を圧縮



主な財務関連データ

JFE
 【日本基準】

【IFRS】

見通し

年度	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18
【主要財務指標】(億円、%、倍)							
経常利益	522	1,736	2,310	642	847	2,163	2,211
EBITDA ※1	2,606	3,689	4,215	2,544	2,799	3,888	4,059
ROS ※2	1.6%	4.7%	6.0%	1.9%	2.6%	5.9%	5.6%
ROE ※3	2.7%	6.3%	7.7%	1.8%	3.7%	7.6%	8.3%
ROA ※4	1.6%	4.5%	5.5%	1.7%	2.3%	5.2%	5.1%
借入金・社債等残高(期末)	15,963	15,340	15,017	13,793	13,754	13,309	14,499
Debt/EBITDA倍率 ※5	6.1倍	4.2倍	3.6倍	5.4倍	4.9倍	3.4倍	3.6倍
D/Eレシオ ※6	76.9%	67.9%	59.0%	56.9%	51.4%	58.1%	62.0%
【1株当たり情報】(円/株、%)							
親会社株主に帰属する当期純利益	71.2	177.4	241.6	58.4	117.8	250.8	285.0
配当金	20	40	60	30	30	80	95
配当性向	28.1%	22.5%	24.8%	51.4%	25.5%	31.9%	33.3%

年度	'18	'19
【主要財務指標】(億円、%、倍)		
事業利益	2,320	450
EBITDA ※1	4,282	2,750
ROS ※2	6.0%	1.2%
ROE ※3	8.6%	0.7%
ROA ※4	5.0%	0.9%
有利子負債残高(期末)	15,238	18,200
Debt/EBITDA倍率 ※5	3.6倍	6.6倍
D/Eレシオ ※6	68.2%	83.3%
【1株当たり情報】(円/株、%)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	283.8	22.6
配当金	95	20
配当性向	33.5%	88.6%

【日本基準】

※1 EBITDA: 経常利益+支払利息+減価償却費

※2 ROS: 経常利益/売上高

※3 ROE: 親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

※4 ROA: (経常利益+支払利息)/総資産

※5 Debt/EBITDA倍率: 借入金・社債等残高/EBITDA

※6 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高/自己資本

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入

【IFRS】

※1 EBITDA: 事業利益+減価償却費及び償却費

※2 ROS: 事業利益/売上収益

※3 ROE: 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分

※4 ROA: 事業利益/資産合計

※5 Debt/EBITDA倍率: 有利子負債残高/EBITDA

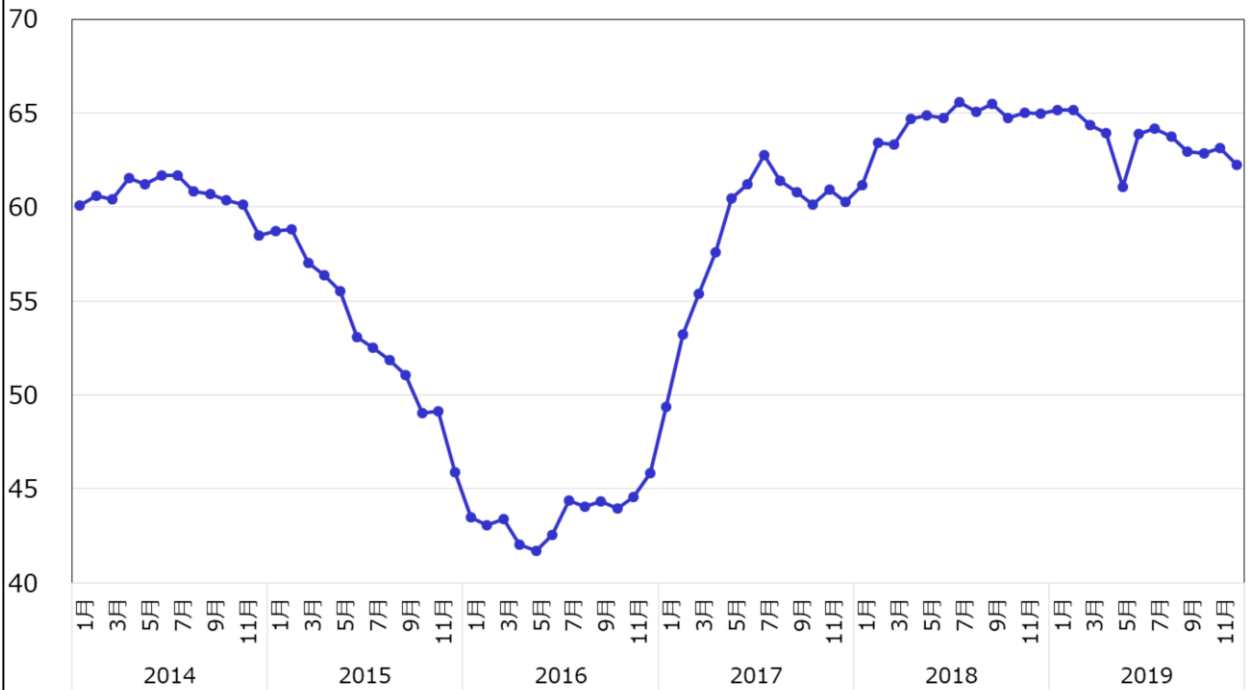
※6 D/Eレシオ: 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を持つ負債について、格付機関の評価により資本に算入



JFE

(千円/t)



日本鉄鋼連盟データより作成 (韓国から輸入の熱延広幅帯鋼)



JFE

(¢ /lb) フェロクロム



(US\$/t) 亜鉛



(US\$/t) フェロマンガ

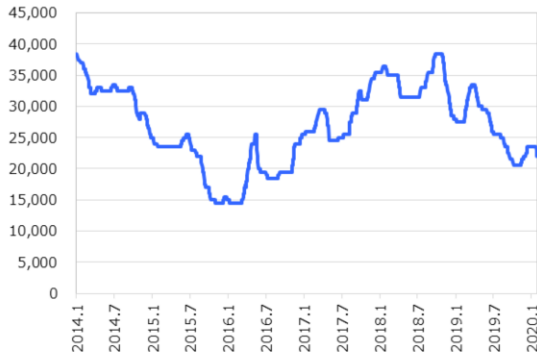


(US\$/lb) モリブデン

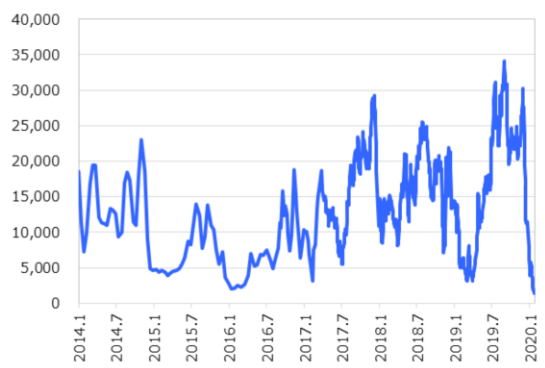




(円/t) スクラップ市況



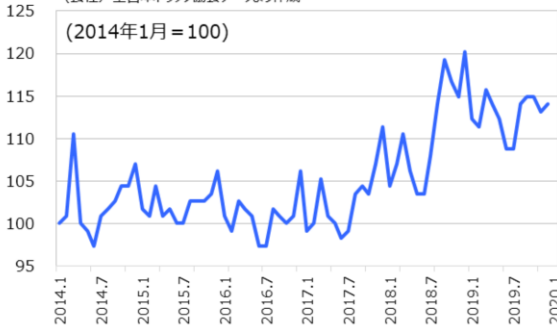
(\$/B) スポット備船市況



成約運賃指数

(公社) 全日本トラック協会データより作成

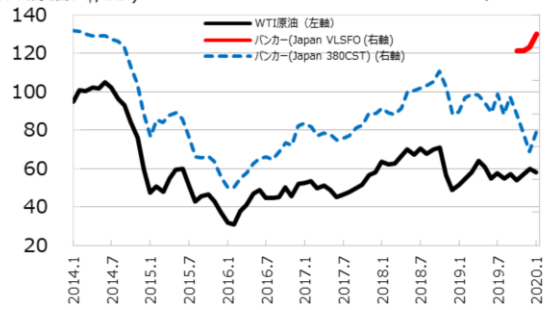
(2014年1月=100)



原油・バンカー市況

(WTI原油: \$/bbl)

(バンカー: \$/t)



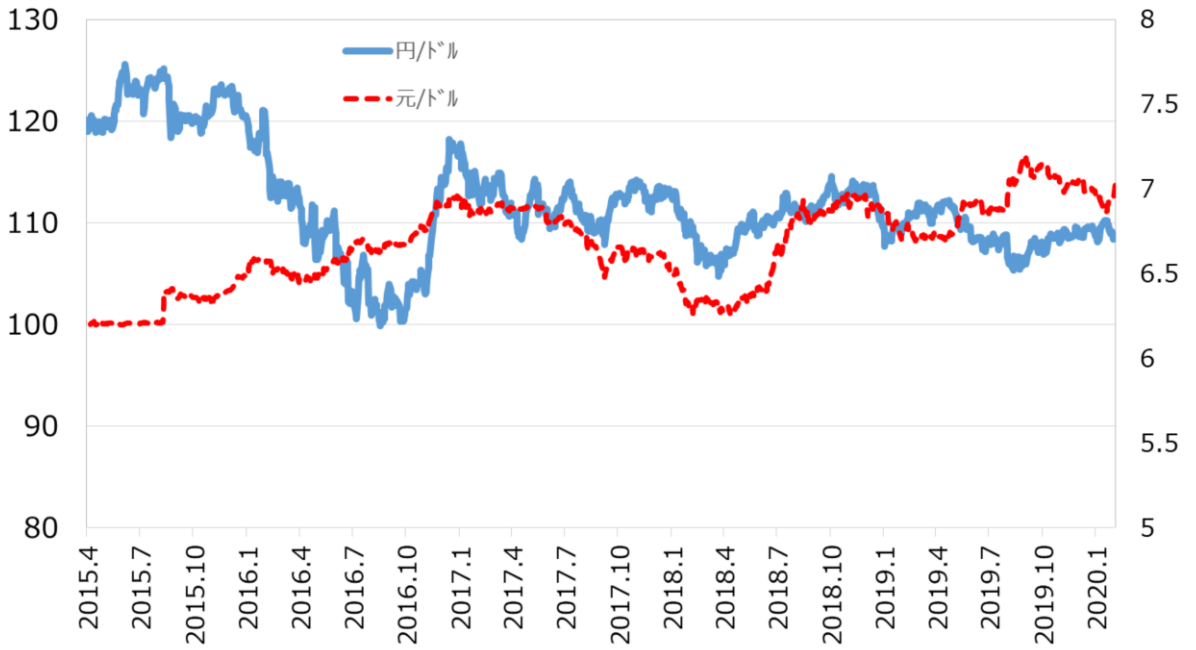


為替レート推移（日本円/米ドル、人民元/米ドル）

JFE

(円/米ドル)

(人民元/米ドル)





(億円)

JFEスチール	2019年度					増減 7-9月 →10-12月
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	年度	
セグメント利益	145	32	▲64	▲113	0	▲96

- コスト ± 0
- 数量・構成 ▲ 70
- 販価・原料 + 10
- 棚卸資産評価差等 ▲ 190
- その他 + 154



棚卸資産評価差	▲110 (±0→▲110)
原料キャリーオーバー影響	▲100 (+40→▲60)
為替換算差	+20 (±0→+20)

合計 ▲ 96

19年度10-12月期実績セグメント利益は、7-9月期の32億円に対し、▲96億円の▲64億円となった。内訳は、

◆ コスト：±0億円

◆ 数量・構成：▲70億円

国内外での需要減と海外鋼材市況低迷にともない生産調整を行った結果、数量減となった。

- ・ 粗鋼量▲54万t (679⇒624万t)
- ・ 出荷量▲36万t (596⇒559万t)

◆ 販価・原料 (スプレッド)：+10億円 (≒鋼材トン当たり：+180円)

海外鋼材市況下落や鉄鉱石価格上昇の影響はあるも、原料炭価格の下落によりスプレッド改善となった。

◆ 棚卸資産評価差等：▲190億円

◆ その他：+154億円

- ・ 資産廃却時期差
- ・ 受取配当金の季節差 等



(参考) 2019年度上期⇒下期セグメント利益 ▲354億円内訳

JFE

JFEスチール	2019年度			増減 2019上→下
	上期	下期	年度	
セグメント利益	177	▲177	0	▲354

■ コスト + 90

■ 数量・構成 ▲ 100

■ 販価・原料 ▲ 40

■ 棚卸資産評価差等 ▲ 230 ⇨

■ その他 ▲ 74 ⇨

棚卸資産評価差	▲110 (▲60→▲170)
原料キャリーオーバー影響	▲150 (+50→▲100)
為替換算差	+ 30 (▲30→±0)

基盤整備推進に伴う償却費増 等

合計 ▲ 354

56

19年度下期のセグメント利益は、19年度上期実績の117億円に対し▲354億円の▲177億円を見込む。内訳は、

◆コスト：+90億円

台風影響や急激な減産による影響はあるが、西日本の上工程をはじめとした投資効果の発現等により+90億円のコストダウンを見込む。

◆数量・構成：▲100億円

粗鋼生産は国内外の需要減と海外鋼材市況低迷を受け生産調整を行った影響により数量減を見込む。

- ・ 粗鋼量▲57万t (1,379⇒1,321万t)

◆販価・原料 (スプレッド)：▲40億円 (≒鋼材トン当たり：▲330円)

原料炭価格は大幅に下落したが、海外鋼材市況の悪化に加え鉄鉱石も高止まりしスプレッドの悪化を見込む。

◆棚卸資産評価差等：▲230億円

◆その他：▲74億円

- ・ 基盤整備推進に伴う償却費・廃却損の増加 等



(参考) 2019年度10-12月

JFEスチール

⇒2019年度1-3月 セグメント利益 ▲49億円内訳

JFE

(億円)

JFEスチール	2019年度					差異 10-12月 →1-3月
	上期	10-12月		下期	年度	
		10-12月	1-3月			
セグメント利益	177	▲64	▲113	▲177	0	▲49

■ コスト + 100

■ 数量・構成 + 100

■ 販価・原料 + 10

■ 棚卸資産評価差等 + 30

■ その他 ▲ 289

棚卸資産評価差	+50 (▲110→▲60)
原料キャリーオーバー影響	+20 (▲60→▲40)
為替換算差	▲40 (+20→▲20)

⇒ Gr会社収益減、廃却損増 等

合計 ▲ 49

57

19年度第4四半期のセグメント利益は、第3四半期実績の▲64億円に対し、▲49億円の▲113億円を見込む。内訳は、

◆コスト：+100億円

西日本製鉄所の上工程をはじめとした投資効果の発現を見込む。

◆数量・構成：+100億円

海外鋼材市況の持ちなおしをうけ、4Qに生産量の回復を見込む。

- ・粗鋼量+73万t (624⇒697万t)
- ・出荷量+83万t (559⇒642万t)

◆販価・原料 (スプレッド)：+10億円 (≒鋼材トン当たり：+160円)





鉄鉱石価格の下落や海外鋼材市況の一部持ちなおしにより、輸出市況分野でスプレッド回復を見込む。

◆棚卸資産評価差等：+30億円

◆その他：▲289億円

- ・グループ会社収益の減少
- ・資産廃却損の増加 等



資料名	URL	QRコード
JFEグループレポート 2019 (統合報告書)	https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/group-report/index.html	
CSR報告書 2019	https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/pdf/csr_2019_j_20191210.pdf	
CSR報告書 2019 環境データ集	https://www.jfe-holdings.co.jp/csr/pdf/jfe_data_2019_j_20191209.pdf	
ITレポート 2019	https://www.jfe-holdings.co.jp/investor/library/itreport/index.html	



JFE

Copyright © 2020 JFE Holdings, Inc. All Rights Reserved

本資料の無断複製・転載・webサイトへのアップロード等はおやめ下さい